

フォエヴァーグリーンのポジション

リオ+10

グローバル化によって先進国は豊かになったが、アフリカを含む開発途上国や移行経済諸国では貧困層と債務が膨らみ、世界経済の動きから取り残されている。

アフリカの抱える貧困、人口増加、紛争、エイズ、飢餓、環境悪化のサイクルを是正できなかったのは、先進国の不適切な支援にも一因がある。食糧、医療などの緊急支援については、被災地に直ちに届けられることが必要であり、支援の遅れはさらなる沙漠化と生物多様性の消失を招く。環境の劣化はまた、農村の人々を都市へと追いやり、都市部の人口増加とスラム化を加速させている。

また、地球温暖化が原因と見られる地球規模の自然災害も頻繁に発生しており、今後も環境悪化が続けば、環境難民が多数発生して地域紛争や貧困、飢餓をさらに増加させる恐れがある。

地球環境の劣化が進み貧富の格差が広がる一方、先進国の多くに危機感は見られず、「ヨハネスブルクサミット」に於いても、政治上の駆け引きの場にしようとしている。

地球環境税

アフリカにおける、紛争や貧困など多くの問題を解決する目的で、AU および NEPAD が創設されたことを歓迎するとともに、それらが一日も早く軌道に乗ることを望む。

さらなる環境悪化の拡大とアフリカ諸国を含む開発途上国の人々を支援するための方法のひとつとして、「グローバル・エコタックス(「地球環境税」)」の導入を提案する。「地球環境税」は先進国、ならびに開発途上国や移行経済諸国を含めたすべての CO2 排出国に課され、主として、AU をとおしアフリカ諸国に配分される。また、配分率は CO2 を吸収する天然の「シンク」である森林、サバンナ、砂漠地帯の面積にしたがって決められるが、「シンク」は排出量削減の長期的代替策にはなり得ず、したがって、開発途上国や移行経済諸国に限定して適用されるべきである。

「地球環境税」導入を実現させるには AU の「京都議定書」への加盟が望まれる。

自立支援

ODA の配分については、公正さと透明性を確保するため、従来のトップダウン方式を見直す必要がある。また、公正で実効性のある配分がなされるよう、ODA に関する協議には AU、各国政府や国連、ならびに NGO や地域住民の代表を出席させるべきである。不公正な貿易ルールから生じる諸問題を解決するための支援策は実行なくては功を奏さない。UNDP や現地 NGO パートナーとの協調のもと、マイクロクレジット方式やフェアトレードをより広範に推進させる必要がある。